

# 貸借対照表

令和 3年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>固定資産</b>		<b>213,476,777,444</b>	<b>211,466,072,412</b>	<b>2,010,705,032</b>
有形固定資産		120,007,560,119	119,598,411,896	409,148,223
土地		20,508,229,018	20,495,125,647	13,103,371
建物		65,418,574,043	65,260,910,207	157,663,836
構築物		3,963,052,380	3,945,711,416	17,340,964
造作		13,893	180,609	△ 166,716
教育研究用機器備品		10,583,824,832	9,504,777,413	1,079,047,419
管理用機器備品		115,356,298	129,264,005	△ 13,907,707
図書		16,955,671,551	16,915,251,031	40,420,520
車両		48,203,184	38,635,246	9,567,938
土地購入前渡金		0	10,000	△ 10,000
建設仮勘定		2,414,634,920	3,308,546,322	△ 893,911,402
特定資産		91,088,476,695	89,065,678,996	2,022,797,699
第2号基本金引当特定資産		6,186,942,869	6,399,137,965	△ 212,195,096
第3号基本金引当特定資産		4,000,000,000	2,353,878,673	1,646,121,327
第4号基本金引当特定資産		5,818,000,000	5,697,000,000	121,000,000
退職給与引当特定資産		19,426,915,576	19,184,746,075	242,169,501
宗政学生ベンチャー支援引当特定資産		6,714,766	7,243,677	△ 528,911
花嶋環境基金引当特定資産		5,979,521	7,179,220	△ 1,199,699
白石学術研究基金引当特定資産		111,846,055	114,512,926	△ 2,666,871
高田法曹育成基金引当特定資産		37,624,650	39,421,050	△ 1,796,400
有信会奨学基金引当特定資産		301,667,980	300,739,241	928,739
廃棄物環境科学国際交流基金引当特定資産		14,606,005	15,804,606	△ 1,198,601
商学部第二部奨学基金引当特定資産		68,432,343	75,588,474	△ 7,156,131
病院研究引当特定資産		90,463,314	75,398,656	15,064,658
瓦林医療助成引当特定資産		13,714,304	13,713,005	1,299
病理研究引当特定資産		68,631,920	66,609,556	2,022,364
メディカル部門充実引当特定資産		0	67,655,098	△ 67,655,098
高校体育文化振興引当特定資産		38,496,462	48,415,829	△ 9,919,367
施設整備準備引当特定資産		23,780,095,511	23,924,740,846	△ 144,645,335
施設改修引当特定資産		24,960,791,509	23,511,737,867	1,449,053,642
設備整備準備引当特定資産		6,157,553,910	7,162,156,232	△ 1,004,602,322
その他の固定資産		2,380,740,630	2,801,981,520	△ 421,240,890
借地権		39,000,000	39,000,000	0
電話加入権		17,764,681	17,839,665	△ 74,984
電気通信施設利用権		68,739	169,694	△ 100,955
施設利用権		11,553,637	14,539,267	△ 2,985,630
商標権		1,239,386	1,449,499	△ 210,113
意匠権		143,144	217,916	△ 74,772
教育研究用ソフトウェア		710,466	2,775,320	△ 2,064,854
管理用ソフトウェア		2,394,239	3,191,037	△ 796,798
有価証券		50,750,000	50,750,000	0
収益事業元入金		787,288,994	900,892,913	△ 113,603,919
貸付金		15,036,022	16,070,375	△ 1,034,353
貸与奨学金		1,192,131,987	1,439,905,505	△ 247,773,518
預託金		70,907,590	70,819,490	88,100
差入保証金		49,647,070	49,732,070	△ 85,000
長期前払金		142,104,675	194,628,769	△ 52,524,094
<b>流動資産</b>		<b>26,525,442,324</b>	<b>26,738,678,632</b>	<b>△ 213,236,308</b>
現金預金		16,847,453,257	17,580,136,113	△ 732,682,856
未収入金		2,036,104,615	1,532,006,796	504,097,819
医療未収入金		6,922,946,154	6,898,734,356	24,211,798
材料		106,319,555	118,218,907	△ 11,899,352
貯蔵品		7,939,484	7,566,274	373,210
立替金		4,866,483	6,432,672	△ 1,566,189
短期前払金		598,902,374	595,503,514	3,398,860
仮払金		910,402	80,000	830,402
<b>資 産 の 部 合 計</b>		<b>240,002,219,768</b>	<b>238,204,751,044</b>	<b>1,797,468,724</b>

(単位：円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
<b>固定負債</b>	<b>24,855,396,218</b>	<b>25,546,855,216</b>	<b>△ 691,458,998</b>
長期借入金	4,849,800,000	5,417,950,000	△ 568,150,000
長期未払金	578,680,642	944,159,141	△ 365,478,499
退職給与引当金	19,426,915,576	19,184,746,075	242,169,501
<b>流動負債</b>	<b>13,188,045,860</b>	<b>13,400,221,195</b>	<b>△ 212,175,335</b>
短期借入金	568,150,000	568,150,000	0
短期未払金	6,087,144,668	6,257,314,015	△ 170,169,347
前受金	5,169,417,735	5,183,393,006	△ 13,975,271
預り金	1,353,330,254	1,391,033,081	△ 37,702,827
入院保証預り金	1,290,000	1,840,000	△ 550,000
委託徴収預り金	118,673,990	121,195,020	△ 2,521,030
税金等預り金	327,779,441	374,860,639	△ 47,081,198
修学旅行預り金	151,902,000	199,617,522	△ 47,715,522
その他預り金	753,684,823	693,519,900	60,164,923
仮受金	10,003,203	331,093	9,672,110
<b>負債の部合計</b>	<b>38,043,442,078</b>	<b>38,947,076,411</b>	<b>△ 903,634,333</b>
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
<b>基本金</b>	<b>228,356,694,676</b>	<b>221,232,792,477</b>	<b>7,123,902,199</b>
第1号基本金	212,351,751,807	206,782,775,839	5,568,975,968
第2号基本金	6,186,942,869	6,399,137,965	△ 212,195,096
第3号基本金	4,000,000,000	2,353,878,673	1,646,121,327
第4号基本金	5,818,000,000	5,697,000,000	121,000,000
<b>繰越収支差額</b>	<b>△ 26,397,916,986</b>	<b>△ 21,975,117,844</b>	<b>△ 4,422,799,142</b>
翌年度繰越収支差額	△ 26,397,916,986	△ 21,975,117,844	△ 4,422,799,142
<b>純資産の部合計</b>	<b>201,958,777,690</b>	<b>199,257,674,633</b>	<b>2,701,103,057</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>240,002,219,768</b>	<b>238,204,751,044</b>	<b>1,797,468,724</b>

## 1. 重要な会計方針

## (1) 引当金の計上基準

## 徴収不能引当金

…貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

## 退職給与引当金

…退職給与引当金の額の算定方法は、次のとおりである。

①大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額21,209,441,200円を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

②大濠高等学校・中学校・若葉高等学校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額1,430,620,720円から福岡県私学教育振興会よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

## (2) その他の重要な会計方針

## 有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法による原価法である。

## たな卸資産の評価基準及び評価方法

…先入先出法に基づく原価法である。

## 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建有価証券については、取得時の為替相場により円換算している。

## 2. 重要な会計方針の変更等

なし

## 3. 減価償却額の累計額の合計額

100,126,566,261円

## 4. 徴収不能引当金の合計額

貸与奨学金 11,499,987円

医療未収入金 10,479,959円

計 21,979,946円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	489,599,708円
建 物	14,745,480,221円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

7,065,762,443円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	43,161,806,123	45,769,871,387	2,608,065,264
(うち満期保有目的の債券)	( 34,012,092,658)	( 35,850,711,811)	( 1,838,619,153)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	26,649,493,449	25,865,630,082	△ 783,863,367
(うち満期保有目的の債券)	( 3,615,039,061)	( 3,377,682,919)	(△ 237,356,142)
合 計	69,811,299,572	71,635,501,469	1,824,201,897
(うち満期保有目的の債券)	( 37,627,131,719)	( 39,228,394,730)	( 1,601,263,011)
時価のない有価証券	51,336,940		
有価証券合計	69,862,636,512		

② 明細表

種 類	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	37,627,131,719	39,228,394,730	1,601,263,011
株 式	360,332,000	360,332,000	0
投 資 信 託	13,616,880,509	13,804,661,599	187,781,090
金 銭 信 託	12,032,955,344	12,068,113,140	35,157,796
貸 付 信 託	—	—	—
譲 渡 性 預 金	6,174,000,000	6,174,000,000	0
そ の 他	—	—	—
合 計	69,811,299,572	71,635,501,469	1,824,201,897
時価のない有価証券	51,336,940		
有価証券合計	69,862,636,512		

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

対象物	種 類	当年度 (令和3年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
外国為替証拠金取引	買建 南アフリカランド	48,987,394	—	47,133,894	△ 1,853,500

(注1) 上記、外国為替証拠金取引は寄付金を原資とし、寄付者の意向により運用している。

(注2) 時価の算定方法

外国為替証拠金取引……取引銀行から提示された価格によっている。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社福岡大学サービス 事務用品・事務用機器の販売、損害保険代理業、建築物の総合管理業務

② 資本金の額 53,750,000円 (200株)

③ 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成 6年6月13日 750,000円 15株

平成18年6月15日 50,000,000円 125株

総出資金額に占める割合 94%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

当該会社からの受入額 寄付金 30,000,000円、人件費 10,977,761円、施設貸付料等 9,623,146円

当該会社への支払額 消耗品費・機器備品・損害保険料等 932,700,161円

当該会社への出資金等 期首残高 50,750,000円 資金支出等 0円 資金収入等 0円 期末残高 50,750,000円

当該会社への未払金 期首残高152,244,903円 資金支出等152,244,903円 資金収入等 135,883,539円 期末残高 135,883,539円

当該会社からの未収入金 期首残高 616,972円 資金支出等 612,787円 資金収入等 616,972円 期末残高 612,787円

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	205,045,400円	79,555,274円
管理用機器備品	278,160円	190,076円